

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
投資対象	「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん 世界好配当利回り株ファンド (毎月決算型)

第167期(決算日:2019年12月10日)  
第168期(決算日:2020年1月10日)  
第169期(決算日:2020年2月10日)  
第170期(決算日:2020年3月10日)  
第171期(決算日:2020年4月10日)  
第172期(決算日:2020年5月11日)


### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)」は2020年5月11日に第172期の決算を行いました。

ここに、第167期から第172期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

### ■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812  
(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

# 目 次

---

◇しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第167期～第172期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	10
利害関係人との取引状況等	10
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	10
自社による当ファンドの設定・解約状況	11
組入資産の明細	11
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
損益の状況	13
分配金のお知らせ	14
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	15

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指標 <sup>※</sup>		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分	み 金 騰 落 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
143期(2017年12月11日)	6,861	50	3.8	23,387	2.4	93.1	—	9,393
144期(2018年1月10日)	6,976	50	2.4	23,842	1.9	93.6	—	10,178
145期(2018年2月13日)	6,475	50	△ 6.5	22,220	△ 6.8	92.1	—	10,003
146期(2018年3月12日)	6,527	50	1.6	22,891	3.0	96.2	—	10,363
147期(2018年4月10日)	6,367	50	△ 1.7	22,363	△ 2.3	93.7	—	10,550
148期(2018年5月10日)	6,789	50	7.4	23,339	4.4	79.4	—	11,517
149期(2018年6月11日)	6,699	50	△ 0.6	23,733	1.7	89.0	—	12,028
150期(2018年7月10日)	6,698	50	0.7	24,063	1.4	95.0	—	12,746
151期(2018年8月10日)	6,518	50	△ 1.9	24,021	△ 0.2	94.4	—	13,061
152期(2018年9月10日)	6,294	50	△ 2.7	24,238	0.9	89.5	—	13,141
153期(2018年10月10日)	6,426	50	2.9	23,879	△ 1.5	94.8	—	14,028
154期(2018年11月12日)	6,215	50	△ 2.5	23,514	△ 1.5	95.3	—	13,966
155期(2018年12月10日)	5,663	50	△ 8.1	22,532	△ 4.2	93.7	—	13,023
156期(2019年1月10日)	5,520	50	△ 1.6	21,672	△ 3.8	94.5	—	13,003
157期(2019年2月12日)	5,731	50	4.7	23,226	7.2	94.3	—	13,673
158期(2019年3月11日)	5,767	50	1.5	23,809	2.5	95.8	—	13,881
159期(2019年4月10日)	5,948	50	4.0	24,682	3.7	93.4	—	14,442
160期(2019年5月10日)	5,664	50	△ 3.9	24,244	△ 1.8	92.5	—	13,845
161期(2019年6月10日)	5,495	50	△ 2.1	24,171	△ 0.3	94.4	—	13,607
162期(2019年7月10日)	5,601	50	2.8	25,001	3.4	93.7	—	14,117
163期(2019年8月13日)	4,979	50	△10.2	23,863	△ 4.6	93.4	—	12,843
164期(2019年9月10日)	5,269	50	6.8	24,522	2.8	94.5	—	13,922
165期(2019年10月10日)	5,062	50	△ 3.0	24,341	△ 0.7	95.7	—	13,635
166期(2019年11月11日)	5,596	50	11.5	25,940	6.6	93.1	—	15,576
167期(2019年12月10日)	5,509	50	△ 0.7	26,160	0.8	91.7	—	15,962
168期(2020年1月10日)	5,649	50	3.4	27,501	5.1	93.7	—	16,880
169期(2020年2月10日)	5,437	50	△ 2.9	28,036	1.9	92.6	—	17,032
170期(2020年3月10日)	3,987	50	△25.7	22,545	△19.6	92.2	—	13,187
171期(2020年4月10日)	3,869	50	△ 1.7	22,708	0.7	93.2	—	13,373
172期(2020年5月11日)	3,735	50	△ 2.2	23,573	3.8	92.5	—	13,158

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 標		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第167期	(期 首) 2019年11月11日	円 5,596	% —	ポイント 25,940	% —	% 93.1	% —
	11月末	5,590	△ 0.1	26,413	1.8	91.4	—
	(期 末) 2019年12月10日	5,559	△ 0.7	26,160	0.8	91.7	—
第168期	(期 首) 2019年12月10日	5,509	—	26,160	—	91.7	—
	12月末	5,759	4.5	27,047	3.4	93.5	—
	(期 末) 2020年1月10日	5,699	3.4	27,501	5.1	93.7	—
第169期	(期 首) 2020年1月10日	5,649	—	27,501	—	93.7	—
	1月末	5,399	△ 4.4	26,819	△ 2.5	92.8	—
	(期 末) 2020年2月10日	5,487	△ 2.9	28,036	1.9	92.6	—
第170期	(期 首) 2020年2月10日	5,437	—	28,036	—	92.6	—
	2月末	4,898	△ 9.9	24,463	△12.7	90.1	—
	(期 末) 2020年3月10日	4,037	△25.7	22,545	△19.6	92.2	—
第171期	(期 首) 2020年3月10日	3,987	—	22,545	—	92.2	—
	3月末	3,793	△ 4.9	21,126	△ 6.3	90.7	—
	(期 末) 2020年4月10日	3,919	△ 1.7	22,708	0.7	93.2	—
第172期	(期 首) 2020年4月10日	3,869	—	22,708	—	93.2	—
	4月末	3,901	0.8	23,334	2.8	92.0	—
	(期 末) 2020年5月11日	3,785	△ 2.2	23,573	3.8	92.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

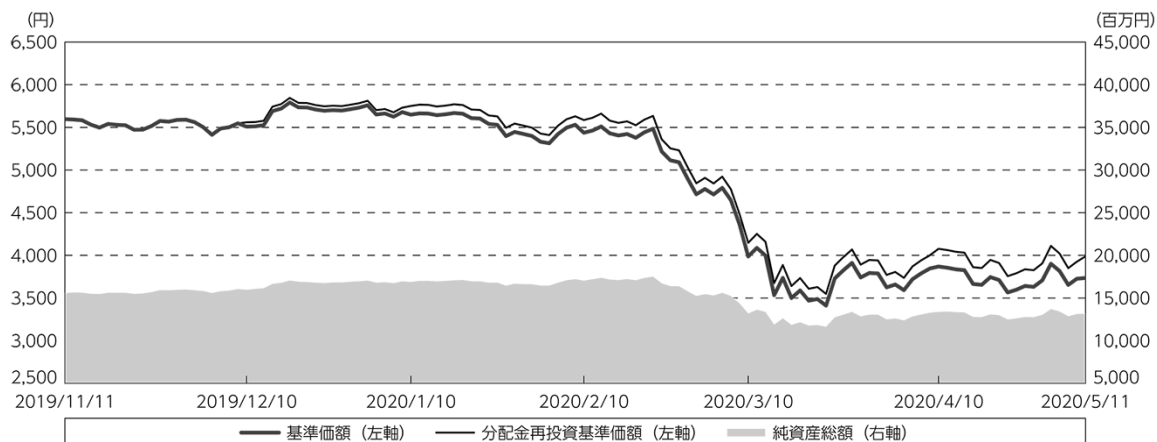
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当作成期中（第167期～第172期）の運用経過等（2019年11月12日～2020年5月11日）

### <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年11月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」を通じて、世界の先進国・地域(日本を除く)の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだこと。
- ・米連邦準備制度理事会(FRB)など主要国・地域の中央銀行が金融緩和を実施したこと。

#### <下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済が急減速したこと。

## <投資環境>

(2019年11～12月)

グローバル株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦をめぐる協議で進展があったことを受け、投資家の楽観的な見通しが広がったことが支援材料となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦をめぐる協議で両国政府が「第1段階」の合意に達したことを受け、世界貿易の先行き不透明感が後退したことがプラス要因となりました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。米中貿易協議で進展が見られ、投資家の楽観的な見通しが広がったことに加えて、ドイツの経済指標が改善を示したことが支援材料となりました。



(2020年1～3月)

グローバル株式市場は大幅に下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大が世界の株式市場に深刻な影響を及ぼしました。

市場別に見ると、米国株式市場は大幅に下落しました。米国での新型コロナウイルスの感染者数は3月4日に150名でしたが、3月27日には10万名超まで急激に増加したことが嫌気されました。FRBは、世界金融危機後初めて1か月以内に政策金利を2回にわたって引き下げ、無制限の金融緩和策の実施を発表しました。ユーロ圏株式市場は、欧州が新型コロナウイルスの感染拡大の中心地となったことを背景として、大幅に下落しました。特に、イタリアとスペインは感染者数が突出していたことから、甚大な影響を受けました。欧州各国は、新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するため、人の移動制限措置を実施し、経済活動の一部を閉鎖しました。

(2020年4～5月)

グローバル株式市場は上昇しました。欧米などで新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の閉鎖が緩和され、経済の回復期待が高まりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。米国で経済活動の段階的な再開の動きが見られたことや、新型コロナウイルス治療薬の開発への進展期待が高まったことに加え、FRBが新たな巨額の資金供給策を発表したことが支援材料となりました。S & P 500種株価指数の4月の月間騰落率は過去30年間で最大で、急速な雇用悪化を示すネガティブな経済指標の影響は限定的でした。ユーロ圏株式市場は上昇しました。欧州でも経済活動の段階的な再開の動きが見られました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当作成期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

### ●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

設定・解約および個別銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除および入替え等を行った結果、組入銘柄数は当作成期首の39銘柄に対し、当作成期末時点では43銘柄になりました。

### ＜業種構成＞

参考指標（MSCI-KOKUSAIインデックス）対比で見た業種別の当作成期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

業種	ポートフォリオ	参考指標	差
エネルギー	8.5%	4.6%	+ 4.0%
素材	9.0%	4.2%	+ 4.9%
資本財・サービス	3.5%	9.8%	△ 6.3%
一般消費財・サービス	4.0%	9.6%	△ 5.6%
生活必需品	8.8%	8.6%	+ 0.2%
ヘルスケア	6.2%	13.8%	△ 7.7%
金融	27.3%	15.1%	+ 12.2%
不動産	0.0%	3.2%	△ 3.2%
情報技術	15.8%	18.8%	△ 3.0%
コミュニケーション・サービス	13.0%	8.6%	+ 4.4%
公益事業	3.8%	3.7%	+ 0.1%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

当作成期を平均すると「金融」、「素材」などの業種を参考指標と比較して高位に組み入れ、「ヘルスケア」、「資本財・サービス」などの業種を低位に組み入れました。

「資本財・サービス」、「生活必需品」などの組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になり、「金融」、「コミュニケーション・サービス」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。

## <国別構成>

参考指標(MSCI-KOKUSAIインデックス)対比で見た国別の当作成期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

地 域	国 名	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
北米地域	カナダ	0.0%	3.6%	△ 3.6%
	アメリカ	24.0%	69.9%	△45.9%
欧州地域	オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	ベルギー	1.3%	0.3%	+ 1.0%
	デンマーク	0.0%	0.7%	△ 0.7%
	フィンランド	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	フランス	11.5%	4.0%	+ 7.5%
	ドイツ	4.2%	3.0%	+ 1.2%
	アイルランド	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	イタリア	10.1%	0.8%	+ 9.3%
	オランダ	1.2%	1.4%	△ 0.2%
	ノルウェー	0.5%	0.2%	+ 0.3%
	ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	スペイン	3.3%	1.0%	+ 2.3%
	スウェーデン	0.0%	1.0%	△ 1.0%
	スイス	0.5%	3.5%	△ 3.0%
	イスラエル	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	イギリス	39.3%	5.6%	+33.7%
アジア・パシフィック地域	オーストラリア	4.1%	2.4%	+ 1.7%
	香港	0.0%	1.3%	△ 1.3%
	ニュージーランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	シンガポール	0.1%	0.5%	△ 0.3%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

当作成期を平均すると、「イギリス」、「イタリア」などの国を参考指標と比較して高位に組み入れ、「アメリカ」、「カナダ」などの国を低位に組み入れました。

「ノルウェー」、「シンガポール」などの組入れが、ポートフォリオ(米ドルベース)の騰落率に対し主なプラス要因になり、「イギリス」、「イタリア」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。



## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークはありません。

当作成期の基準価額の騰落率（分配金再投資後）は△28.7%となり、同期間の参考指標の騰落率△9.1%を19.6ポイント下回りました。

主な要因は、金融やコミュニケーション・サービスなどの業種での銘柄選択がマイナスに寄与したことです。

## ＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益、売買益および基準価額等を勘案して、当作成期においては、1万口当たり各50円（税込み）、合計300円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
	2019年11月12日～ 2019年12月10日	2019年12月11日～ 2020年1月10日	2020年1月11日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年4月10日	2020年4月11日～ 2020年5月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.899%	50 0.877%	50 0.911%	50 1.239%	50 1.276%	50 1.321%
当期の収益	—	5	—	11	—	4
当期の収益以外	50	45	50	39	50	45
翌期繰越分配対象額	1,368	1,324	1,274	1,236	1,186	1,141

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月12日～2020年5月11日)

項 目	第167期～第172期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	37	0.766	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.438)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.018	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.018)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.053	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 3 )	(0.053)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.020	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	42	0.857	
作成期間の平均基準価額は、4,890円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

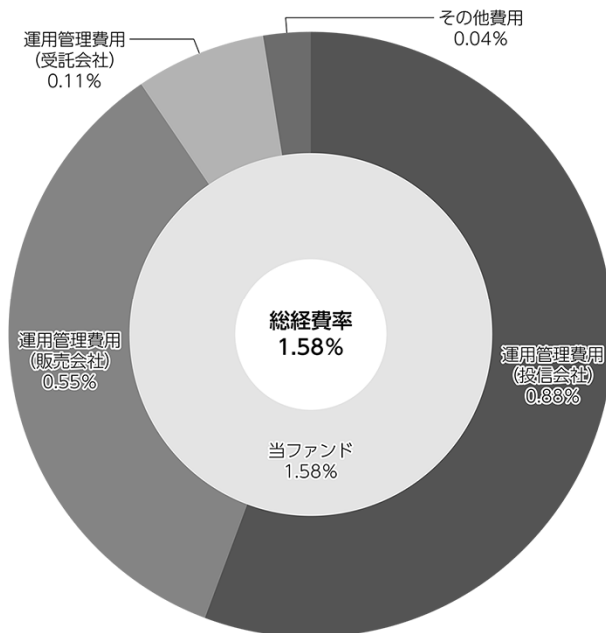
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

### ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年11月12日～2020年5月11日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第167期～第172期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		1,190,888	2,556,000	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2019年11月12日～2020年5月11日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第167期～第172期	
	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,539,195千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	18,686,898千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年11月12日～2020年5月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年11月12日～2020年5月11日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年11月12日～2020年5月11日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2020年5月11日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第166期末	第172期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		6,638,281	7,829,169	13,092,720

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2020年5月11日現在)

項	目	第172期末	
		評価額	比率
		千円	%
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		13,092,720	98.1
コール・ローン等、その他		259,753	1.9
投資信託財産総額		13,352,473	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん世界好配当利回り株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（15,575,927千円）の投資信託財産総額（15,840,357千円）に対する比率は98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2020年5月11日現在、1ドル=106.95円、1ユーロ=116.00円、1ポンド=132.85円、1スイスフラン=110.20円、1ノルウェークローネ=10.44円、1オーストラリアドル=69.88円、1シンガポールドル=75.67円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末
	2019年12月10日現在	2020年1月10日現在	2020年2月10日現在	2020年3月10日現在	2020年4月10日現在	2020年5月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	16,150,867,539	17,063,228,719	17,232,455,878	13,375,873,938	13,567,586,388	13,352,473,707
コール・ローン等	253,017,282	277,806,433	258,648,786	245,126,337	251,686,416	259,753,183
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド(詳価額)	15,897,850,257	16,785,422,286	16,973,807,092	13,130,747,601	13,315,899,972	13,092,720,524
(B) 負債	188,363,449	182,844,472	199,635,537	188,656,117	194,428,309	193,711,903
未払収益分配金	144,880,004	149,404,274	156,638,277	165,388,761	172,831,567	176,173,162
未払解約金	24,274,137	11,494,408	20,973,782	3,146,461	5,114,993	370,670
未払信託報酬	19,179,807	21,914,883	21,992,465	20,086,989	16,436,981	17,127,474
未払利息	332	761	509	725	710	403
その他未払費用	29,169	30,146	30,504	33,181	44,058	40,194
(C) 純資産総額(A-B)	15,962,504,090	16,880,384,247	17,032,820,341	13,187,217,821	13,373,158,079	13,158,761,804
元本	28,976,000,989	29,880,854,812	31,327,655,412	33,077,752,245	34,566,313,473	35,234,632,571
次期繰越損益金	△13,013,496,899	△13,000,470,565	△14,294,835,071	△19,890,534,424	△21,193,155,394	△22,075,870,767
(D) 受益権総口数	28,976,000,989口	29,880,854,812口	31,327,655,412口	33,077,752,245口	34,566,313,473口	35,234,632,571口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,509円	5,649円	5,437円	3,987円	3,869円	3,735円

(注1) 当ファンドの第167期首元本額は27,836,640,525円、当作成期中(第167期～第172期)における追加設定元本額は10,233,568,626円、同一部解約元本額は2,835,576,580円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第167期0.5509円、第168期0.5649円、第169期0.5437円、第170期0.3987円、第171期0.3869円、第172期0.3735円です。

## ○損益の状況

項 目	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
	2019年11月12日～ 2019年12月10日	2019年12月11日～ 2020年1月10日	2020年1月11日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年4月10日	2020年4月11日～ 2020年5月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 12,395	△ 12,245	△ 15,080	△ 10,508	△ 4,960	△ 9,370
支払利息	△ 12,395	△ 12,245	△ 15,080	△ 10,508	△ 4,960	△ 9,370
(B) 有価証券売買損益	△ 77,005,201	563,407,425	△ 461,661,048	△ 4,531,343,029	△ 173,033,509	△ 272,051,037
売買益	3,010,067	577,605,790	4,432,609	11,475,607	16,802,118	1,116,303
売買損	△ 80,015,268	△ 14,198,365	△ 466,093,657	△ 4,542,818,636	△ 189,835,627	△ 273,167,340
(C) 信託報酬等	△ 19,208,976	△ 21,945,029	△ 22,020,701	△ 20,119,774	△ 16,478,513	△ 17,164,435
(D) 当期繰越損益 (A+B+C)	△ 96,226,572	541,450,151	△ 483,696,829	△ 4,551,473,311	△ 189,516,982	△ 289,224,842
(E) 前期繰越損益	△ 882,002,817	△ 952,149,298	△ 418,573,232	△ 890,988,666	△ 5,401,295,198	△ 5,576,523,914
(F) 追加信託差損益金	△11,890,387,506	△12,440,367,144	△13,235,926,733	△14,282,683,686	△15,429,511,647	△16,033,948,849
(配当等相当額)	( 4,111,280,188)	( 4,090,443,759)	( 4,147,842,538)	( 4,214,505,963)	( 4,271,188,441)	( 4,179,172,631)
(売買損益相当額)	(△16,001,667,694)	(△16,530,810,903)	(△17,383,769,271)	(△18,497,189,649)	(△19,700,700,088)	(△20,213,121,480)
(G) 計 (D+E+F)	△12,868,616,895	△12,851,066,291	△14,138,196,794	△19,725,145,663	△21,020,323,827	△21,899,697,605
(H) 収益分配金	△ 144,880,004	△ 149,404,274	△ 156,638,277	△ 165,388,761	△ 172,831,567	△ 176,173,162
次期繰越損益金 (G+H)	△13,013,496,899	△13,000,470,565	△14,294,835,071	△19,890,534,424	△21,193,155,394	△22,075,870,767
追加信託差損益金	△12,035,267,510	△12,574,830,991	△13,392,565,010	△14,411,686,920	△15,602,343,214	△16,192,504,695
(配当等相当額)	( 3,966,576,700)	( 3,956,269,235)	( 3,991,485,932)	( 4,087,113,888)	( 4,099,846,250)	( 4,020,726,727)
(売買損益相当額)	(△16,001,844,210)	(△16,531,100,226)	(△17,384,050,942)	(△18,498,800,808)	(△19,702,189,464)	(△20,213,231,422)
分配準備積立金	-	102,368	287,929	2,389,518	2,533,734	1,158,505
繰越損益金	△ 978,229,389	△ 425,741,942	△ 902,557,990	△ 5,481,237,022	△ 5,593,345,914	△ 5,884,524,577

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

第167期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金 (4,111,456,704円) より分配対象収益は4,111,456,704円 (10,000口当たり1,418円) であり、うち144,880,004円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

第168期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (15,042,795円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金 (4,090,733,082円) より分配対象収益は4,105,775,877円 (10,000口当たり1,374円) であり、うち149,404,274円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

第169期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (4,148,124,209円) および分配準備積立金 (287,929円) より分配対象収益は4,148,412,138円 (10,000口当たり1,324円) であり、うち156,638,277円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

第170期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (38,194,422円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (4,216,117,122円) および分配準備積立金 (580,623円) より分配対象収益は4,254,892,167円 (10,000口当たり1,286円) であり、うち165,388,761円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

第171期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (4,272,677,817円) および分配準備積立金 (2,533,734円) より分配対象収益は4,275,211,551円 (10,000口当たり1,236円) であり、うち172,831,567円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

第172期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (16,166,087円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0.0円)、信託約款に規定する収益調整金 (4,179,282,573円) および分配準備積立金 (2,609,734円) より分配対象収益は4,198,058,394円 (10,000口当たり1,191円) であり、うち176,173,162円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

第15期

(決算日：2020年5月11日)

しんきん世界好配当利回り株マザーファンドの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②運用指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。</p> <p>③株式の銘柄選定にあたっては、銘柄毎の配当利回り・増配期待・流動性に着目しつつ、企業のファンダメンタル分析も勘案して行います。</p> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 円	騰落率 %	参考指標※		株式先物比率 %	投資信託証券組入比率 %	純資産総額 百万円
			ポイント	騰落率 %			
11期(2016年5月10日)	16,045	△19.5	17,314	△13.0	92.7	—	8,139
12期(2017年5月10日)	20,408	27.2	21,215	22.5	96.4	—	9,513
13期(2018年5月10日)	23,753	16.4	23,339	10.0	79.9	—	16,556
14期(2019年5月10日)	22,177	△6.6	24,244	3.9	92.6	—	19,854
15期(2020年5月11日)	16,723	△24.6	23,573	△2.8	93.0	—	15,840

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額 円	騰落率 %	参考指標※		株式先物比率 %	投資信託証券組入比率 %
			ポイント	騰落率 %		
(期首) 2019年5月10日	22,177	—	24,244	—	92.6	—
5月末	21,437	△3.3	23,128	△4.6	92.8	—
6月末	21,943	△1.1	24,531	1.2	94.2	—
7月末	22,097	△0.4	24,859	2.5	93.1	—
8月末	20,345	△8.3	23,796	△1.8	93.5	—
9月末	21,812	△1.6	24,713	1.9	95.3	—
10月末	22,796	2.8	25,305	4.4	94.9	—
11月末	23,361	5.3	26,413	8.9	92.3	—
12月末	24,323	9.7	27,047	11.6	94.3	—
2020年1月末	23,025	3.8	26,819	10.6	93.7	—
2月末	21,089	△4.9	24,463	0.9	91.0	—
3月末	16,511	△25.5	21,126	△12.9	92.0	—
4月末	17,238	△22.3	23,334	△3.8	93.5	—
(期末) 2020年5月11日	16,723	△24.6	23,573	△2.8	93.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

## ○第15期の運用経過等（2019年5月11日～2020年5月11日）

## ＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

## ＜上昇要因＞

- ・米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）など主要国・地域の中央銀行が金融緩和を実施したこと。

## ＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済が急減速したこと。

## ＜投資環境＞

## (2019年5月～6月)

グローバル株式市場は上昇しました。5月に、米中貿易摩擦に対する懸念を背景に大幅下落となったものの、主要国・地域の中央銀行の金融政策が総じて景気支援寄りとなる方針を示唆したことや、米中貿易摩擦の緩和に向けた期待が高まったことで、6月に大幅上昇となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。FRBは、6月の連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据置きを決定しましたが、今後の利下げの可能性を示唆しました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁は、もし、ユーロ圏のインフレ見通しが改善しない場合は、追加の量的金融緩和策が必要になる可能性があるとの見方を示しました。

## (2019年7月～9月)

グローバル株式市場はほぼ横ばいとなりました。米中貿易摩擦と世界経済の減速に対する懸念が市場心理の重しとなりましたが、一方、主要国・地域の中央銀行が示した金融緩和の姿勢が株式市場にとって支援材料となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は小幅に上昇しました。FRBは政策金利を2回引き下げました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。ECBも利下げや量的緩和策の再開を決定しました。

## (2019年10～12月)

グローバル株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦をめぐる協議で進展があったことを受け、投資家の楽観的な見通しが広がったことが支援材料となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦をめぐる協議で両国政府が「第1段階」の合

意に達したことを受け、世界貿易の先行き不透明感が後退したことがプラス要因となりました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。米中貿易協議で進展が見られ、投資家の楽観的な見通しが広がったことに加えて、ドイツの経済指標が改善を示したことが支援材料となりました。

(2020年 1～3月)

グローバル株式市場は大幅に下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大が世界の株式市場に深刻な影響を及ぼしました。

市場別に見ると、米国株式市場は大幅に下落しました。米国での新型コロナウイルスの感染者数は3月4日に150名でしたが、3月27日には10万名超まで急激に増加したことが嫌気されました。FRBは世界金融危機後初めて1か月以内に政策金利を2回にわたって引き下げ、無制限の金融緩和策の実施を発表しました。ユーロ圏株式市場は、欧州が新型コロナウイルスの感染拡大の中心地となったことを背景として、大幅に下落しました。特に、イタリアとスペインは感染者数が突出していたことから、甚大な影響を受けました。欧州各国は、新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するため、人の移動制限措置を実施し、経済活動の一部を閉鎖しました。

(2020年 4～5月)

グローバル株式市場は上昇しました。欧米などで新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の閉鎖が緩和され、経済の回復期待が高まりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。米国で経済活動の段階的な再開の動きが見られたことや、新型コロナウイルス治療薬の開発への進展期待が高まったことに加え、FRBが新たな巨額の資金供給策を発表したことが支援材料となりました。S&P500種株価指数の4月の月間騰落率は過去30年間で最大で、急速な雇用悪化を示すネガティブな経済指標の影響は限定的でした。ユーロ圏株式市場は上昇しました。欧州でも経済活動の段階的な再開の動きが見られました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

設定・解約および個別銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除および入替え等を行った結果、組入銘柄数は期首の35銘柄に対し、期末時点では43銘柄になりました。

(業種構成)

参考指標 (MSCI-KOKUSAI インデックス) 対比で見た業種別の期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

業 種	ポ ー ト フ ォ リ オ	参 考 指 標	差 異
エネルギー	8.2%	5.1%	+ 3.1%
素材	9.0%	4.3%	+ 4.7%
資本財・サービス	2.4%	10.0%	△ 7.6%
一般消費財・サービス	2.8%	9.7%	△ 6.9%
生活必需品	7.9%	8.7%	△ 0.8%
ヘルスケア	6.1%	13.3%	△ 7.3%
金融	30.9%	15.6%	+15.3%
不動産	0.0%	3.2%	△ 3.2%
情報技術	17.3%	17.9%	△ 0.6%
コミュニケーション・サービス	12.0%	8.5%	+ 3.5%
公益事業	3.5%	3.7%	△ 0.2%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

当期を平均すると「金融」、「素材」などの業種を参考指標と比較して高位に組み入れ、「資本財・サービス」、「ヘルスケア」などの業種を低位に組み入れました。

「資本財・サービス」、「生活必需品」などの組入れが、ポートフォリオ (米ドルベース) の騰落率に対して主なプラス要因になり、「金融」、「コミュニケーション・サービス」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。

(国別構成)

参考指標 (MSCI-KOKUSAI インデックス) 対比で見た国別の期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

地 域	国 名	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
北米地域	カナダ	0.0%	3.7%	△ 3.7%
	アメリカ	26.8%	69.2%	△42.5%
欧州地域	オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	ベルギー	2.5%	0.4%	+ 2.1%
	デンマーク	0.0%	0.7%	△ 0.7%
	フィンランド	0.0%	0.4%	△ 0.4%
	フランス	11.3%	4.0%	+ 7.3%
	ドイツ	2.2%	3.1%	△ 0.9%
	アイルランド	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	イタリア	9.6%	0.8%	+ 8.8%
	オランダ	1.2%	1.4%	△ 0.2%
	ノルウェー	0.3%	0.2%	+ 0.0%
	ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	スペイン	3.2%	1.0%	+ 2.2%
	スウェーデン	0.0%	1.0%	△ 1.0%
	スイス	0.3%	3.5%	△ 3.2%
	イスラエル	0.0%	0.2%	△ 0.2%
イギリス	38.6%	5.8%	+32.8%	
アジア・パシフィック地域	オーストラリア	4.0%	2.5%	+ 1.6%
	香港	0.0%	1.3%	△ 1.3%
	ニュージーランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	シンガポール	0.1%	0.5%	△ 0.4%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

当期を平均すると、「イギリス」、「イタリア」などの国を参考指標と比較して高位に組み入れ、「アメリカ」、「カナダ」などの国を低位に組み入れました。

「ノルウェー」、「ベルギー」などの組入れが、ポートフォリオ (米ドルベース) の騰落率に対し主なプラス要因になり、「イギリス」、「アメリカ」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。

### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、世界の先進国・地域 (日本を除く) の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークはありません。

当期の基準価額の騰落率は△24.6%となり、同期間の参考指標の騰落率△2.8%を21.8ポイント下回りました。主な要因は、金融やコミュニケーション・サービスなどの業種での銘柄選択がマイナスに寄与したことです。

### <今後の運用方針>

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月11日~2020年5月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 9 ( 9 )	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	33 (33)	0.157 (0.157)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 8 ) ( 0 )	0.039 (0.039) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	50	0.237	
期中の平均基準価額は、21,331円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年5月11日～2020年5月11日)

株式

	買付		売付		
	株数	金額	株数	金額	
外	アメリカ	百株 9,989	千ドル 32,861	百株 10,588	千ドル 40,933
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	3,873	10,495	297	752
	イタリア	17,427	9,288	16,187	5,888
	フランス	5,295	15,626	6,192	14,402
	オランダ	1,251	1,204	670	600
	スペイン	2,479 ( 6,976)	3,393 ( 447)	5,469 ( 2,835)	1,904 ( 447)
	ベルギー	253	1,203	1,195	5,964
	イギリス	137,618	千ポンド 35,793	93,960	千ポンド 27,740
	国	スイス	110	千スイスフラン 1,733	—
ノルウェー		2,060	千ノルウェークローネ 22,538	—	千ノルウェークローネ —
オーストラリア		29,809	千オーストラリアドル 7,560	12,817	千オーストラリアドル 3,581
シンガポール		16,477	千シンガポールドル 1,094	—	千シンガポールドル —

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2019年5月11日～2020年5月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,528,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,905,468千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月11日～2020年5月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年5月11日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,972	1,272	3,518	376,326	保険	
BUCKLE INC/THE	1,406	—	—	—	小売	
CITIGROUP INC	366	490	2,272	243,014	銀行	
CISCO SYSTEMS INC	1,380	957	4,117	440,347	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FAIRFAX INDIA HO-SUB VTG SHS	73	—	—	—	各種金融	
GAP INC/THE	—	1,032	836	89,425	小売	
HP INC	—	2,581	4,042	432,313	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	331	564	6,946	742,978	ソフトウェア・サービス	
INTEL CORP	1,642	995	5,942	635,579	半導体・半導体製造装置	
OMNICOM GROUP	749	444	2,447	261,723	メディア・娯楽	
TAPESTRY INC	—	561	836	89,416	耐久消費財・アパレル	
VISHAY INTERTECHNOLOGY INC	406	299	508	54,332	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WELLS FARGO & CO	154	114	290	31,015	銀行	
WESTERN UNION CO	1,430	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数	9,913	9,314	31,757	3,396,474	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	11	—	<21.4%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
CONTINENTAL AG	—	401	3,179	368,768	自動車・自動車部品	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	76	56	177	20,592	自動車・自動車部品	
RTL GROUP S.A.	—	893	2,642	306,535	メディア・娯楽	
Schaeffler AG Preference NPV	—	2,299	1,605	186,217	自動車・自動車部品	
小 計	株 数	76	3,651	7,604	882,114	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	4	—	<5.6%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	4,966	6,228	5,375	623,578	エネルギー	
INTESA SANPAOLOA	16,598	15,611	2,207	256,062	銀行	
UNICREDIT SPA	2,834	3,799	2,499	289,992	銀行	
小 計	株 数	24,399	25,638	10,083	1,169,633	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<7.4%>	
(ユーロ…フランス)						
SOCIETE BIC SA	—	648	2,917	338,444	商業・専門サービス	
BNP PARIBAS	731	212	611	70,958	銀行	
COFACE SA	2,956	—	—	—	保険	
PUBLICIS GROUPE SA	—	772	2,025	234,984	メディア・娯楽	
SANOFI	946	758	6,790	787,747	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	



しんきん世界好配当利回り株マザーファンド - 第15期 -

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	株数	金額	
(ユーロ…フランス)			百株	千ユーロ	百株	千円	
TELEVISION FRANCAISE (T.F.1)	3,958	8,592	5,304	2,360	273,841		メディア・娯楽
小計	株数・金額	8,592	7,696	14,706	1,705,977		
	銘柄数<比率>	4	5	-	<10.8%>		
(ユーロ…オランダ)							
ING GROEP NV	1,707	1,707	2,288	1,160	134,601		銀行
小計	株数・金額	1,707	2,288	1,160	134,601		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.8%>		
(ユーロ…スペイン)							
REPSOL SA	3,382	3,382	4,532	3,913	453,970		エネルギー
小計	株数・金額	3,382	4,532	3,913	453,970		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<2.9%>		
(ユーロ…ベルギー)							
AGEAS	1,266	1,266	325	1,063	123,336		保険
小計	株数・金額	1,266	325	1,063	123,336		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.8%>		
ユーロ計	株数・金額	39,424	44,133	38,531	4,469,633		
	銘柄数<比率>	11	15	-	<28.2%>		
(イギリス)							
ANGLO AMERICAN PLC	3,308	3,308	3,623	5,315	706,204		素材
BARCLAYS PLC	9,199	9,199	12,329	1,299	172,680		銀行
CENTRICA PLC	48,610	48,610	78,468	3,131	416,042		公益事業
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,050	1,050	1,735	2,906	386,157		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HSBC HOLDINGS PLC	9,657	9,657	8,348	3,445	457,733		銀行
IMPERIAL BRANDS PLC	-	-	1,543	2,511	333,676		食品・飲料・タバコ
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	8,543	8,543	-	-	-		保険
WM MORRISON SUPERMARKETS	28,476	28,476	30,363	5,681	754,726		食品・生活必需品小売り
PEARSON PLC	7,068	7,068	9,473	4,259	565,854		メディア・娯楽
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	20,075	20,075	22,977	2,621	348,294		銀行
ROYAL MAIL PLC	-	-	9,194	1,560	207,295		運輸
STANDARD CHARTERED PLC	10,353	10,353	7,317	3,025	401,898		銀行
TESCO PLC	14,809	14,809	17,958	4,261	566,162		食品・生活必需品小売り
WPP PLC	1,583	1,583	3,060	1,851	245,978		メディア・娯楽
小計	株数・金額	162,737	206,396	41,872	5,562,706		
	銘柄数<比率>	12	13	-	<35.1%>		
(スイス)							
SWATCH GROUP AG	-	-	110	2,065	227,667		耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	-	110	2,065	227,667		
	銘柄数<比率>	-	1	-	<1.4%>		
(ノルウェー)							
TGS NOPEC GEOPHYSICAL CO ASA	-	-	2,060	32,333	337,560		エネルギー
小計	株数・金額	-	2,060	32,333	337,560		
	銘柄数<比率>	-	1	-	<2.1%>		
(オーストラリア)							
SOUTH32 LTD	32,621	32,621	49,613	9,178	641,387		素材
小計	株数・金額	32,621	49,613	9,178	641,387		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<4.0%>		
(シンガポール)							
GENTING SINGAPORE LTD	-	-	16,477	1,260	95,381		消費者サービス
小計	株数・金額	-	16,477	1,260	95,381		
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.6%>		
合計	株数・金額	244,697	328,105	-	14,730,811		
	銘柄数<比率>	35	43	-	<93.0%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年5月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,730,811	93.0
コール・ローン等、その他	1,109,546	7.0
投資信託財産総額	15,840,357	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (15,575,927千円) の投資信託財産総額 (15,840,357千円) に対する比率は98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2020年5月11日現在、1ドル=106.95円、1ユーロ=116.00円、1ポンド=132.85円、1スイスフラン=110.20円、1ノルウェークロネ=10.44円、1オーストラリアドル=69.88円、1シンガポールドル=75.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,905,064,681
コール・ローン等	1,094,543,914
株式(評価額)	14,730,811,620
未収入金	64,715,602
未収配当金	14,993,545
(B) 負債	65,005,487
未払金	64,990,200
未払利息	410
その他未払費用	14,877
(C) 純資産総額(A-B)	15,840,059,194
元本	9,472,093,161
次期繰越損益金	6,367,966,033
(D) 受益権総口数	9,472,093,161口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,723円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は8,952,469,312円、期中追加設定元本額は5,115,369,030円、期中一部解約元本額は4,595,745,181円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)7,829,169,721円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,453,651,900円、しんきん世界好配当利回り株ファンド(1年決算型)150,217,000円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)39,054,540円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.6723円です。

○損益の状況 (2019年5月11日～2020年5月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	616,010,765
受取配当金	616,255,606
受取利息	△ 10,753
支払利息	△ 234,088
(B) 有価証券売買損益	△ 6,045,968,229
売買益	1,184,216,933
売買損	△ 7,230,185,162
(C) 保管費用等	△ 7,506,245
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,437,463,709
(E) 前期繰越損益金	10,901,753,187
(F) 追加信託差損益金	5,863,133,970
(G) 解約差損益金	△ 4,959,457,415
(H) 計(D+E+F+G)	6,367,966,033
次期繰越損益金(H)	6,367,966,033

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。